

都 退 教 協 だ よ り

No.273号

2016年8月17日発行

東京都退職教職員協議会 会長 柴田 迪春

〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 2F 東京教組内

☎:03-5276-1311 FAX:03-5276-1312 Mail:totaikyokyo@tokyokyouso.org

参議院選挙・都知事選挙に全力でたたかう 決意を固めた都退教協第42回定期総会

参議院選挙のまっただ中の7月6日（水）午後2時より、都退教協定期総会が会員19名の参加で開催されました。

佐久間忠夫議長の進行のもと、柴田会長挨拶、ご来賓挨拶のあと、経過報告、活動方針、予算・決算が決定されました。

7月10日に参議院選挙投開票、31日に都知事選挙投開票を控え、改憲勢力に2/3以上の議席を与えず、都政においても野党統一候補を推薦して闘う決意を固めた大会でした。

参議院選挙では、日政連議員のなたにや正義さん（比例）、斉藤よしたかさん（愛知）と小川敏夫さん（東京）の当選を勝ちとることができましたが、みずおか俊一さん（兵庫）は惜敗しました。その結果、改憲勢力が参議院でも2/3以上の議席を獲得し、安倍自公政権による憲法改悪、とりわけ戦前の治安維持法と同様の「緊急事態条項」に手を付ける危

険が現実のものとなりました。都知事選挙については、かつての様に都労連が中心になって野党統一候補の当選を期すべきとの意見がだされ、総会宣言にも盛り込んで都退教協として全力で取り組むことを決め、総会后会員の皆様にも具体的なとりくみをお願いし、公選ハガキなど多くの皆様に取り組んでいただきました。統一候補の鳥越さんの当選は果たせませんでした。会員諸氏のとりくみに感謝いたします。

また、総会では収支の赤字とカンパ会計の扱い改善するよう要望も出され、役員会などで検討して改善を図ることにしました。

総会は、2016年度の役員を選出し、城田常任委員による総会宣言を満場一致で採択して成功裏に終了しました。総会后、恒例の懇親会にも多くの皆さんが参加してくれました。

総会宣言

安倍自公政権は、昨年9月19日、世界のどこでも戦争ができる法律を成立させてしまった。その理由として中国と北朝鮮の脅威から我が国を守るためと主張している。しかし、両国の脅威を煽りながら、中国や北朝鮮の周辺海域に核武装した米軍の空母や潜水艦を配備し、大規模な軍事演習がなされ、緊張を高めているのが現実である。

憲法9条が軍隊の保持と交戦権の行使を禁じているために海外派兵はできないとしてきた政府自らの解釈との矛盾も説明できない。そのことは政府自らが公然と憲法を破ったことに他ならない。広範な市民と連帯し、違憲の「戦争法」を廃止していく。

また、沖縄で未来ある女性の命が、元海兵隊員に奪われた。怒りに堪えない。戦後71年

間、沖縄では米兵による凶悪な犯罪が繰り返されてきた。これは日米両政府が、沖縄の基地を戦争の拠点として強化する中で引き起こされてきたものだ。日米両政府は記者会見で「遺憾の意」を表明し「再発防止」を強調したが「この数十年、何百回も聞かされた」（翁長知事）ことだ。私たちは、闘う沖縄県民と連帯して、辺野古新基地建設反対、基地撤去の闘いを実現させる。

また、安倍自公政権は、福島第一原発事故による避難民は未だに10万人以上を超えているにもかかわらず、原発をベースロード電源とするエネルギー基本計画に基づく原発推進政策を押し進めている。汚染水は大量に海に垂れ流され、放射能も大気中に絶え間なく放出されたままである。さらに、危険でも安全宣言して、避難指示区域を解除して帰還を押し付け、精神的損害賠償費の打ち切りをして棄民化政策を進めている。私たちは、健康に生きる権利を実現していく。

4月に起こった九州熊本・大分の地震では日本で最も長い活断層とされる中央構造線（九州から茨城県に至る）が動き出したといわれている。近くには日本で唯一稼働している川内原発1・2号機がある。7月には伊方原発の再稼働が目論まれている。地震大国日本に原発はいらぬ。多くの市民と連帯し、原発ゼロ社会の実現をはかる。

安倍政権は「アベノミクス」の成果を強調



するが、実質賃金は低下し、貧困と経済格差はますます拡大している。国民の生活には反映されず、貧困と格差はますます拡大している。「子どもの貧困率」は16.3%に達し、6人に1人の子どもが貧困の状態にいる。貧困の連鎖を断ち切る手立ての奨学金は、若者のおおきな負担になっている。有利子奨学金の返済は若者の貧困化にもつながり「ブラックバイト」の横行とともに社会問題化している。

本日、私たちは会員相互の真摯な討論を重ね、2016年度の活動方針を決定した。当面する政治課題の7月10日の参議院選挙で日政連議員の当選を期して奮闘するとともに、安倍政権を支える自民党公明党と大阪維新の会など補完野党を打倒していくことを実現する。

また、都知事選挙では野党統一候補を実現させ、都政を都民の手に取り戻すために全力を尽くす。

私たちは、組織拡大を実現し、高齢者が安心して暮らせる社会保障制度の改善要求や脱原発の闘いに全力で取り組む。

以上宣言する。

2016年 7月6日

東京都退職教職員協議会

第42回定期総会

2016年度 都退教協役員

会 長	柴田 迪春
副 会 長	安倍 東明
〃	川角 恒
事務局長	谷口 滋
会 計	安藤 隆
〃	遠藤 宏一
常任委員	祝迫 規之
〃	松下 和男
〃	城田 純生
〃	別所 勝也
〃	藤崎 喜仁
〃	小倉 武
顧 問	秋元 松彦
会計監査	長谷川和男
〃	矢口 信

東京都退職教職員囲碁大会のお知らせ

退職教職員生きがい支援協会の支援事業の一つとして、「退職教職員全国囲碁大会」を毎年11月に日本棋院で開催しています。各都道府県大会と各地域ブロック大会で勝ち抜いた棋士だけが出場できます。

都退教協と都高教退職者会は、共催で東京都代表を選出するため、標記の大会を下記の要領で開催いたします。

東京都代表に選出されることが最大の目的ですが、同好の方々と勝敗抜きで囲碁を楽し

み、都高教退職者会の仲間と交流を深めることもできます。しかし、例年、都退教協の参加者が少なく、都高教退職者会のメンバーに圧倒されてしまっています。

初心者の方でもかまいません、同好の皆さまと囲碁を楽しみませんか。参加費は徴収いたしますが、参加者全員に参加賞を差し上げます。昼食と飲み物は事務局で用意いたします。各階級上位2名には、商品も用意いたします。みなさまの応募をお待ちしております。

記

1. 日時 9月23日(金) 午前10時～

2. 場所

東京都教職員互助会ナール御茶ノ水
2階 会員集会室(東京医科歯科大学と
順天堂大学の間の坂を上り、ローソンの
先を右に入る)

3. 参加資格

都退教協会員(2016年度会費納入者)
及びその家族(60歳以上) 2016年度会
費は当日納入でも可。

4. 階級 Aクラス-無差別(段級の制限なし)

Bクラス-2段～5段

Cクラス-初段以下～初心者

※各階級から上位2名が代表選手として、
関東ブロック大会に出場でき、ブロック大
会各階級優勝者が全国大会に出場できます。

5. ルール

(詳細は当日プリントを配布します。)

Aクラス-握りで先番を決め、黒番は6目半コミ出しとする

Bクラス-段差があるときは、段差に応じて置き碁とし、ジゴ白勝ち。同段の時はAクラスと同様にする。

Cクラス-1～5級差の時はBクラスと同様とし、6級差以上の差は3子とする。

※Aクラス、Bクラスの対局には対局時計を使用する。(持ち時間、各40分)、Cクラスは1時間過ぎて対局が終わらないければ対局時計を使用し、持ち時間は各10分。

5. 参加費 1人500円(大会当日集金)

6. 申し込み

ハガキ、FAX(03-5276-1312)、
メール(totaikyokyo@tokyokyouso.org)
で、名前、連絡先と囲碁大会参加の旨記入して都退教協あてに9月16日までに
お申し込みください。

「パリ不戦条約」と第二次大戦 その2

柴田 廸春

<4、日本軍「軍事行動」の足跡>

1) 1874年～「台湾出兵」

一遭難して台湾に漂着した日本人が現地の人に襲われた事件に対し、大久保利通を始めとする太政官政府が台湾に艦船を派遣し、現地の人々を多数殺戮した。

2) 1894年～「日清戦争」

一朝鮮の「甲午農民戦争」がきっかけで、朝鮮王朝が「清韓宗属」により、清国に派兵を要請したのに対し、日本は「居留民保護」を理由に派兵し、王宮占拠などを行う一方、7月の「豊島沖海戦」

により開戦し、8月1日、清国に宣戦布告した。日本軍は平壤・黄海などで勝利し、翌年4月下旬で講和条約を締結した戦争。

3) 1904年～「日露戦争」

日本が帝政ロシアとの間で、朝鮮・満州の覇権を争った戦争。日本軍は1904年2月の国交断絶以来、同年八月以降主として中国遼寧省の遼東半島へ陸海軍の大部隊を送り、ロシア軍との間で開戦となった。「203高地」争奪を始めとする旅順港攻囲、翌年3月の奉天大会戦・5月の日本海海戦などを経て、1905年9月、米ルーズベルト大統領の斡旋により「ポーツマス講和条約」を締結した戦争。

この間、ロシアでは、ペテルスベルグにおける「一切れのパン」を巡る争いが発端に、いわゆる「2月革命」が起こり、東部戦線の将兵が撤退せざるを得ないという状況があった。

4) 1910年～日韓併合条約締結

韓国の統治権を完全かつ永久に日本に譲渡することを規定している。これ以後、韓国を「朝鮮」に「改め」、朝鮮総督府をソウル（京城けいじょう）に置き、軍隊を擁する日本政府が全土を支配した条約。

5) 1914年～第一次世界大戦

大戦初期にドイツが租借地としていた中国山東省青島を日本軍が占領し、大戦終了後、ドイツからこの地の権利を継承した。

* (1919年3月1日～「朝鮮・3.1独立運動」)

* (1919年5月4日～「中国・5.4運動」)

6) 1918年～シベリア出兵

日本軍が米・英・仏・伊軍と共に、ロシア革命干渉の目的で出兵し、他国撤退後も駐留したが、1922年撤退した。

7) 1920年～間島出兵

中国・吉林省と朝鮮を流れる豆満江に接する間島で起こったパルチザンに対し、日本軍が出動した。

*1923年9月1日～関東大震災発生

8) 1927年～山東出兵

5月、田中義一内閣が、中国山東省へ「居

留民保護」を名目に日本陸軍を派遣し、翌28年5月、北伐（中国国民革命軍）隊が済南に入ると済南を占領し、多数の市民を殺傷した。（済南事件）

9) 1928年6月～「満州某重大事件」

張作霖（中国東北部の軍閥の総帥）が日本の関東軍の陰謀による列車爆破で殺された事件。

*1928年8月～「パリ不戦条約」締結。

10) 1929年10月～ニューヨーク

・ウォール街における株価の大暴落を引き金とした「世界恐慌」の発生。

11) 1931年9月18日～

日本軍が「満州事変」を起こす。

関東軍参謀・石原莞爾大佐らの謀略計画により、中国遼寧省・瀋陽郊外の柳条湖で満鉄線路を爆破し、「中国軍の仕業」だと偽り、攻撃を開始し、満州全土を占領した。「戦争」とはせず「事変」と呼称しているのも侵略行為を隠蔽する意図がある。

12) 1932年10月1日～

リットン調査団による「満州査察」
—「鉄道線路爆破」は軽微で、軍隊の駐留は必要ないと、日本軍の撤退を日本政府に通達したが、日本政府はこれを無視した。

*1933年1月～ドイツ、ナチス政権獲得。

13) 1933年2月24日～国際連盟、日本軍の中国からの撤退勧告を可決。

3月27日、日本、国際連盟脱退。松岡日本全権、退席。

10月ドイツ国際連盟脱退。

14) 1935年10月～

伊、エチオピア戦争発動

*1936年2月26日～「2.26事件」

—陸軍・近衛連隊の将兵約1500人が、首相官邸、閣僚の私邸などを襲撃し、蔵相、内相、教育総監らを殺害、永田町一帯を占拠したが、戒厳令を布くなどして2月29日鎮定された事件。

15) 1936年11月～日独防共協定締結。

16) 1937年7月7日～「盧溝橋事件」
—「支那事変」日中全面戦争。

17) 1937年11月～

日・独・伊三国防共協定締結

18) 1940年5月～ドイツ軍、オランダ・

ベルギー、北フランスを蹂躪。

6月～フランス、ドイツに降伏。ドゴール、アルジェリアで抵抗

7月～第二次近衛内閣成立・・・「大東亜共栄圏」構想提示

7月31日～米国、対日輸出許可制に（石油、屑鉄など）

9月～日・独・伊、三国防共協定を軍事同盟に格上げ

9月23日～日本軍、北部仏印（インドシナ半島）進駐。

10月16日～米国、対日屑鉄輸出禁止

19) 1941年6月～ドイツ軍、ソ連に進撃

7月2日～御前会議一対ソ戦、南進準備を決定

7月9日～関東軍、特別演習発動—満州70万人の兵力結集。

7月25日～米国、在米日本資産凍結を決定。

7月26日～イギリス・オランダ、日本資産凍結を実施。

7月28日～米国、対日石油輸出全面禁止を決定。

9月～ ～「ゾルゲ事件」

ドイツ人・ゾルゲ、日本人・尾崎らが、日本政府の機密をソ連に通報した容疑で逮捕された事件。

12月8日～日本軍が、マレー半島、真珠湾を奇襲—「太平洋戦争」

20) 1943年5月31日～第10回御前会議（天皇臨席・大本営・政府連絡会議）

* 1945年2月～「ヤルタ会談」—ルーズベルト、チャーチル、スターリンがヤルタで行った独・日本への対応、国連の召集で行った会談。ソ連は独降伏3か月後日本への参戦を通告。

21) 1945年5月8日～ドイツ軍、連合国に無条件降伏、ヒトラー自決。

* 1945年7月～「ポツダム会談」—ドイツ東部のポツダムで開かれた米・英・ソ首脳が第2次大戦の事後処理について協定を結んだ会談。7月26日、日本に対し「ポツダム宣言」が発出された。

* 1945年8月6日・9日～米、広島・長崎に原子爆弾投下。

22) 1945年8月14日～日本、「ポツダム宣言」受託、無条件降伏。

<5、「大東亜共栄圏」・「自存自衛」構想の実相>

ここで、日本の戦争指導部（政府・大本営）が主張していた「大東亜共栄圏」の論拠と事実経過はいかなるものか、を以下にたどってみます。

1943年5月31日に開催された第10回御前会議（大本営・政府連絡会議）で決定された「大東亜政略指導大綱・第二要領・第六項」には、

① マライ（マレー）、スマトラ、ジャワ、ボルネオ、セレベスは帝国の領土として極力開発、民心の掌握に努める。

② ニューギニア等①以外の地域の処理については①に準じて追って定む。

その他現在占領中の満州、中国、仏領インドシナ、タイは現状維持、ビルマ、フィリピンに独立を与える。と述べています。

実際には、1943年8月ビルマ、10月フィリピンに「独立を与え」たが、その内実は満州国以下で、それが「大東亜共栄圏」の実態でした。真剣に「アジアの解放」を唱えるなら、先ずそれまで日本の植民地であった朝鮮、台湾、満州国の解放から始めるべきです。これらの地域に過酷な弾圧を加えておきながらアジアの解放を唱えることは、第二、第三の朝鮮、満州国を作ることに他なりません。事實は、全くその通りでした。

次に、「自存自衛」の主張の実相はいかなるものかを見てみます。

1941年12月8日に発した米・英に対する「宣戦布告」の詔勅には、米英が日本周辺で武力を増強し、通商妨害、経済断交を強化していることをあげ、「事殷ニ此ニ至ル、帝国ハ今ヤ自存自衛ノタメ蹶然起ッテ一切ノ障礙ヲ破碎スルノ外ナキナリ」「自存自衛」を殊更に強調しています。これは、敗戦後の幣原内閣も、1945年11月の閣議で、「太平洋戦争は帝国が四囲の情勢に鑑み、やむを得ざるに出でたるもの」と、「宣戦詔勅」を擁護しています。その「自存自衛」の根拠としているのが「A（米）・B（英）・C（中国）・D（蘭）」の「包圍陣」です。

しかし、「日中戦争」の過程で1940年初めまで、米国は日本に石油・屑鉄を自由に輸出していました。それが40年5月、ドイツ軍がオランダ・ベルギー・北フランスを蹂躪し、英軍をダンケルクに追い落とし、6月に

はフランスが対独降伏という事態になり、ヨーロッパ各国の植民地であった東南アジアに対する支配力が弱体化しました。

これより先、1937年11月、日・独・伊は三国防共協定を締結し、40年9月、これをさらに軍事同盟に格上げし、第一次大戦の国際秩序の破壊を企図する軍事行動を開始しました。日本国内では、1940年7月第二次近衛内閣が成立、「大東亜共栄圏」構想を発表し、「高度国防計画」の達成を訴えました。

これに対し米国は40年7月31日、石油・屑鉄・航空用ガソリンの対日輸出を、自由から許可制に切り替えました。そして、40年9月23日、日本軍の北部仏印進駐に対し、10月26日対日屑鉄輸出を禁止しました。

41年6月、ドイツ軍は対ソ進撃を開始しました。7月2日、日本の御前会議は「対ソ

戦を準備しつつ、南進のためには対米・英戦を辞せず」と決定、7月9日関東軍特別演習を発動し、満州に70万人の兵力を集結させました。これに対し、米は7月25日、在米日本資産の凍結を決定、翌26日英・蘭が日本資産の凍結を決定した。その後、41年7月28日、日本軍の南部仏印進駐を契機に、

米国の対日石油輸出全面禁止となったわけです。

つまり、「自存自衛」の主張者は、先にA・B・C・D包囲陣が形成され、やむなく「自存自衛」に立たざるを得なかった、としているが、事実は日本軍の南進計画の進行が、「A・B・C・D」包囲陣を作らせてしまったのです。「自存自衛論」は、原因と結果を意図的に逆転させた論理ということになります。

(完)

安倍政権の教育に対する国家統制強化方針の撤回を求める決議

安倍政権は一貫して改憲路線を推し進めており、「教育基本法」改悪もその布石で、憲法を変えずに教育基本法を変えたことも違憲です。安倍首相自身は、「戦争法」強行可決、消費税増税先送りなどでの自己矛盾や「嘘」を全く自覚しない思考構造であると思えません。

自民党・保守政権は、制定した翌年の1948年、第一次吉田内閣で「教育基本法」改悪を進める審議会を発足させ、それ以来、教育を旧来の中央集権的な国家統制下に置くことを進めてきております。そして、1956年、警察機動隊の国会導入による強行採決により、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を成立させ、文部大臣、都道府県・政令都市教育長、市区町村教育長、各小・中学校長に至る教育行政のタテの流れを貫徹させ、58年には全国一斉に教員に対する「勤務評定」を実施しました。さらに、1960年には、法改訂なしに「教育委員会規則改正」により、各学校に「管理職としての教頭」を置くことを強行させました。そして、2007年第一次安倍内閣は「地教行法」の中に地教委への首長関与規定を盛り込み、一定の「中立性」を保持してきた教育行政に「政治性」

を持たせるに至りました。

安倍政権は、姑息な手段で朝鮮高校を「授業料無償」から除外しましたが、これが「教育の機会均等・法の下での平等」をうたう憲法に違反していることは明らかです。

文科省は今、「道徳」を小・中学校における一教科の授業として組み入れようとしています。それは、「戦争法」強行可決により我が国を「戦争できる国」にした安倍政権が、かつて国内外に大惨禍をもたらした「帝国陸海軍」始め、企業・役所・学校など社会全体を覆ってきた「上意下達」体制の土台であった「皇民教育」再現を図るものです。小中一貫・中高一貫教育も、その発想は、戦前の「尋常・高等小学校」、旧制中等学校・高等女学校を想起させるもので、現政権による「国家統制」強化方針と軌を一にします。

前国会で強行可決された「労働法制」改悪は、非正規・臨時の増大と固定化、時間外無給、金銭解雇可能など、雇用の不安定化、賃金低位水準化により、労働者側を犠牲にし、資本・経営側のみを利するもので、これによる所得格差・教育格差拡大は明白です。事実、生活保護世帯はこの20年間毎年増え続け、今や月平均160万世帯216万人に達して

います。これは子どもの貧困でもあり、都の統計では、公立中学校における教育援助費受給者は、越境児童・生徒多数の千代田区8.6%を例外として、5区において50%近く、東京全体でも33.2%、3人に一人が対象になっています。

高校でも「授業料無償」だけでは全費用が払えず、退学する生徒が急増しています。また、就職も低賃金の臨時や非正規採用が数多くを占め、利子つき奨学金返済に困窮する大卒者も多数います。

こうした中でも、昨年5月、東京高裁が出した「君が代不起立」の教員に対する「停職処分」取り消しと、慰謝料支払いを都教委に命じる判決、また同じく東京地裁が都教委に、再雇用を認めなかった22人に約5370万

円の損害賠償を命じる判決を出しました。理由は何れも「裁量権の逸脱・権力の濫用」です。これは、処分をめげず、原告と支援者が果敢に闘ってきた成果と言えます。

依然として厳しい状況は続きますが、私たちは今考えられるあらゆる手段・方法で互いに力を出し合い、安倍自公政権による教育の国家統制強化をはねかえす闘いを今後も進めていくことを決議します。

2016年8月1日

東京都退職者協議会第46回定期総会

※都退教協の提案により

都退協総会で決議しました。

9. 27 地方公務員退職者協議会高齢者集会

日時：9月27日(火) 13:30～16:30

場所：日本教育会館3F 一ツ橋ホール（千代田区一ツ橋2-6-2・神保町A2出口から5分）

主催：日教組、自治労、全水道、地公退

内容：全体集会、基調提案

講演：社会と経済を傷つける TPP（仮題）

講師：孫崎亨さん（元外務省情報局長）

9. 28 全国高齢者集会

日時：9月28日(水)13:00～16:00

場所：文京シビックホール（後楽園駅・春日駅直結）（文京区春日1-16-21 2F）

主催：日本退職者連合

内容：全体集会、デモ行進（水道橋駅周辺まで）

東日本大震災支援、沖縄連帯、戦争をさせない カンパにご協力下さい

日退教はこれまで、東日本大震災・熊本大震災、辺野古新基地建設反対沖縄連帯、改憲させない戦争させない運動などのカンパに取り組んできました。寄せられたカンパは次の目的・使途に使わせていただきます。同封の振り替え用紙によりご協力いただければ幸いです。

1. 東日本大震災カンパ：岩手・宮城・福島の退職者会の被災者支援
①子ども達の学習支援②被災会員の生活支援など
2. 沖縄カンパ：普天間基地撤去、辺野古新基地建設・オスプレイ配備反対運動にとりくむ沖縄県・高退職教職員会および現地のたたかいへの支援カンパ。
3. 戦争をさせないカンパ：「戦争法」廃止、改憲反対及び脱原発社会実現の諸行動に全国から参加する日退教会員の交通費補助。

「戦争法」廃案統一署名のご協力ありがとうございました。

6月1日に閉会した第190通常国会に提出された「統一署名」数は1291万4852人でした。

その後も連日、各地から届けられてきており、6月30日現在で1350万人を超えました。

都退教協では、197筆の署名が集まりました。

次の方々が、都退教協に署名を寄せてくださいました。

ありがとうございました。

相沢 憲悟さん	斉藤 幸嗣さん	太田 恵康さん	半田 秀子さん
秋元 清高さん	佐々木貴世子さん	岡田 良一さん	日比野正道さん
安部 東明さん	島村 誠さん	小栗 尚文さん	星川 健子さん
飯田 伸さん	高山 玲子さん	小澤 吉則さん	堀越 新さん
石井 絹子さん	武本 和代さん	加藤 和雄さん	山中宇田子さん
岩田 雪枝さん	内藤 貴子さん	川越 洋一さん	横山 愛子さん
内田 進さん	中村 登さん	小林 千恵子さん	若山 雅男さん
遠藤 宏一さん	生井 栄一さん	小山 昭さん	和田 芳子さん

編集後記

☆ 今年の四月から「かかりつけ薬剤師制度」がスタートしました。かかりつけの薬剤師を指名すると、どんなメリットがあるのか？

①同じ薬剤師が薬をまとめて把握することで、薬同士や食品との相互作用、副作用についてアドバイスしてもらえらる。また、残薬の整理もしてくれます。

②薬の効果や体調の変化をみて、医師への連絡も必要に応じて行う。

③夜間・休日など薬局が閉まっているときも、薬の相談に応じてくれる。 などです。

しかし、指名するには費用もかかります。今までの「薬剤服用歴管理指導料」より60円～100円(3割負担の場合)多く「かかりつけ薬剤師指導料」として支払います。

☆ 参議院選挙の結果をどう見るか？改憲勢力が参議院でも2/3以上になったことで憲法改悪が現実的に政治日程に上がる。しかし、自民党、公明党、維新の会などの改憲内容はバラバラで、世論の動向を見ながらハードルの低い改憲をターゲットにするだろうが、相当時間もかかるだろう。当面、自民党改憲草案の「緊急事態条項」を軸に議論が進むだろうが、立憲主義と真逆の治安維持法であることを見抜いていかなければならないと思う。

もう一つは、与党圧勝だったが、東日本大震災・福島原発事故など被災した東北と政府の強権で自治が踏みにじられている沖縄で野党候補が勝ったことだ。自公政権の失政に対し、地域からNOをつきつけた。日本の政治は、確実に変わり始めている。

たたかいはこれからだ！

☆ 今年度の会費(年間2,000円)をまだ納入していない会員の皆様、会費納入にご協力下さい。東日本大震災、沖縄のたたかい支援、戦争させない運動へのカンパについてもご協力をお願いいたします。細る年金からの出費で恐縮ですが、よろしくをお願いいたします。

(谷口記)